

地方創生推進交付金 事業実施報告（様式1）

○回答欄について

: 記述式 : プルダウン選択式 : 半角数字での記述式

都道府県名	岩手県	市町村名	盛岡市
コード	3201		

担当部署課名	商工観光部観光交流課	担当者氏名	真田 伸
メールアドレス	sanada@city.morioka.iwate.jp	電話番号	019-626-7539

注) 都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）
注) コードは自動で表示（記載不要）。

※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。

I. 推進交付金事業の振り返り

A. 基礎情報

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマをお聞かせください。【全員】

事業名称	平成29年度 実績額 [単位: 円]	単独事業と広域事業の別	事業実施計画(申請)段階のテーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間	
東北6市連携による祭りコンテンツ等を活用した観光連携プロジェクト	総額	市広（連携）	【しごと創生】観光分野	横展開タイプ	H29年度	3年	
	うち国費						¥2,279,331
	うち単費						¥1,139,000

注) 推進交付金交付要綱 別紙様式II 実績報告書で報告した金額（円単位）を記載。↑

注) 単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要）。

1-1. 推進交付金の対象経費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。【全員】

平成29年度の事業の 支出の内訳 [単位: 千円] ※概数で結構です※ ※「千円」単位でご記入下さい。										推進交付金 交付対象経費の 支出額(合計) [単位: 千円]	
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
									2,279	2,279	2,279

注) 支払い相手先業種別の内訳は、概数で結構です。（合計が、最右欄の推進交付金交付対象経費の支出額合計に概ね一致しているかご確認ください。）

注) 支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。

注) ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙」設問1（産業分類）シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。

B. KPIの設定・成果

○本事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認【全員】

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

※KPIが5つ以上ある場合には、右欄外の表（設問2追加記入欄）にご記入ください。

	KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4	KPI 5																																																														
ア. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称 ※事業実施計画を確認してご記入ください。	東北県庁所在地6市の観光客入込者増加数	東北県庁所在地6市の夏祭りへの来場者増加数																																																																	
イ. KPIの分類 ※右記の凡例より選択ください。	④総合的なアウトカム	④総合的なアウトカム																																																																	
ウ. KPIの対象 ※単独事業の場合は必ず②となります。	①連携地方公共団体の総体 として目指す水準	①連携地方公共団体の総体 として目指す水準																																																																	
エ. KPIの意味付け	<p><凡例：選択肢> 注) 下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙」設問2（KPIの意味付け・分類）シートをご参照ください。</p> <table border="1"> <tr> <td>① インプット</td> <td>交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）</td> </tr> <tr> <td>② アウトプット</td> <td>交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）</td> </tr> <tr> <td>③ 交付金事業のアウトカム</td> <td>交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果</td> </tr> <tr> <td>④ 総合的なアウトカム</td> <td>様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果</td> </tr> </table>					① インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）	② アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）	③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果	④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果																																																						
① インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）																																																																		
② アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）																																																																		
③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果																																																																		
④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果																																																																		
エ. KPIの当初値	<p>【注意】 設問ウにおいて、「①連携地方公共団体の総体」と回答した場合は、代表地方公共団体が否かによって以下の通り記載方法が異なります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 代表地方公共団体の場合：「貴地方公共団体としての実績値」ではなく、あくまで「連携地方公共団体総体としての実績値」をご記入ください。 代表地方公共団体以外の場合：当該KPIに関しては記載不要です。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>当初値</th> <th>[単位]</th> <th>当初値</th> <th>[単位]</th> <th>当初値</th> <th>[単位]</th> <th>当初値</th> <th>[単位]</th> <th>当初値</th> <th>[単位]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="10">計測年月</td> </tr> <tr> <td>平成</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>平成</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>平成</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>平成</td> <td>年</td> <td>月</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成28年度からの継続事業の場合のみ、自動表示されます。平成29年度新規事業の場合は「-」のままで結構です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当初値</th> <th>[単位]</th> <th>当初値</th> <th>[単位]</th> <th>当初値</th> <th>[単位]</th> <th>当初値</th> <th>[単位]</th> <th>当初値</th> <th>[単位]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					当初値	[単位]	当初値	[単位]	当初値	[単位]	当初値	[単位]	当初値	[単位]											計測年月										平成	年	月	平成	年	月	平成	年	月	平成	年	月	当初値	[単位]	当初値	[単位]	当初値	[単位]	当初値	[単位]	当初値	[単位]	-		-		-		-		-	
当初値	[単位]	当初値	[単位]	当初値	[単位]	当初値	[単位]	当初値	[単位]																																																										
計測年月																																																																			
平成	年	月	平成	年	月	平成	年	月	平成	年	月																																																								
当初値	[単位]	当初値	[単位]	当初値	[単位]	当初値	[単位]	当初値	[単位]																																																										
-		-		-		-		-																																																											
カ. 平成28年度単体の目標値（増分）	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]																																																														
キ. 平成29年度単体の目標値（増分）	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]																																																														
ク. 上記カとキの累計（自動表示）	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]																																																														
ケ. トータル事業終了時点 ※事業実施計画を確認してご記入ください。	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]																																																														
コ. 備考欄	<p>目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。</p>																																																																		

【注意】設問1において、「①連携地方公共団体の総体」と回答した場合は、代表地方公共団体が否かによって以下の通り記載方法が異なります。
 ・代表地方公共団体の場合：「貴地方公共団体としての実績値」ではなく、あくまで「連携地方公共団体総体としての実績値」をご記入ください。
 ・代表地方公共団体以外の場合：当該KPIに関しては記載不要です。

事業終了時点での、KPIの実績値	(継続事業のみ) サ. 平成28年度の事業実施による実績値	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]
	シ. 平成29年度の事業実施による実績値 ※達成度合いは、設問4の目標値に対する達成度合いが自動表示されます。目標値や実績値を半角数字で記入出来ない場合は、プルダウンで選択ください。	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]
	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月
	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い
	## %			## %			## %			## %	
	ス. 平成29年度の事業終了時点の実績値累計 ※達成度合いは、設問4の目標値に対する達成度合いが自動表示されます。目標値や実績値を半角数字で記入出来ない場合は、プルダウンで選択ください。	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]
	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い
	## %			## %			## %			## %	
	セ. 備考欄	実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。									
(目標値未達の場合のみ)実績値累計の目標未達理由 ※設問4の「目標値に対する達成度合い」の回答結果を踏まえて、目標値未達の場合のみご記入ください。	ソ. 最も影響の大きい理由										
	タ. 次に影響の大きい理由										
		<凡例：選択肢> ① 外的要因 ② 計画不適切 ③ その他 ④ 不明 ⑤ 事業未実施 「③その他」を選択した場合は、その内容をご記入ください。									

2-1. ご記入いただいたKPIの内、本事業において代表的なKPIと考えるKPIをお選びください。(最大3つまで) ※上記左から、KPI 1、KPI 2、KPI 3、の順で並んでいます。

代表的KPI		

○交付金事業の地方創生への効果 【全員】

3. 設問2の「目標値に対する達成度合い」の回答結果を踏まえて総合的にご判断の上で、本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。

事業効果
② 地方創生に相当程度効果があった

<凡例：選択肢>

① 地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

C. 自立性担保の進捗

○自立化の進捗状況

4. 実施計画をご覧ください。

「先駆性に係る取組」の「(1)自立性」の「3~5年以内の自立化の見込み」で回答した選択肢をお選び下さい。

実施計画に記載された自立化の見込み
①あり(自主財源による自立)

注) 横展開タイプ、隘路打開タイプでは、選択肢②における「地方公共団体の一般財源による負担」に、事業収入や会員からの収入などのほかにも、行革努力による一般財源の捻出などが含まれます。

<凡例：選択肢>

① あり(自主財源による自立)
② あり(地方公共団体の一般財源による負担)
③ なし

4-1. 設問4で「あり(①もしくは②)」と回答いただいた方のみ、お答えください。

実施計画に記載された自立化の見込みは、当初の見込みどおりに進捗していますか。

平成29年度事業を踏まえた自立化の進捗
④ 自主財源等確保の目処はたっていない

<凡例：選択肢>

① 見込みを上回って自主財源等確保
② 見込みどおり自主財源等確保
③ 見込みを下回って自主財源等確保
④ 自主財源等確保の目処はたっていない

○自立化の課題 【全員】

5. 平成29年度事業を踏まえて、取組みの自立化に向けて課題と感じていらっしゃることを、可能な範囲で具体的に記入ください。

(観点の例：収入・財源の確保、ビジネスモデル、事業推進体制、技術・ノウハウを有する人材など)

事業内容に応じた収入・財源の確保、事業推進体制の整備

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目 【全員】

6. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、お聞かせください。(〇はいつでも)

注) 各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論-Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している | <input type="checkbox"/> オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署や様々な分野の民間企業と連携している |
| <input type="checkbox"/> イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている | <input type="checkbox"/> カ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している |
| <input type="checkbox"/> ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している | <input type="checkbox"/> キ. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している |
| <input type="checkbox"/> エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している | <input type="checkbox"/> ク. 関係者の役割・責任について明確化している |

【事業の具体化段階】

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> ケ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している | <input type="checkbox"/> サ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している |
| <input type="checkbox"/> コ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている | <input type="checkbox"/> シ. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している |

【事業の実施・継続段階】

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> ス. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている | (セ. 左記コミュニケーションの頻度 <input type="checkbox"/> ②四半期に1回程度) |
| <input type="checkbox"/> ソ. KPIの進捗について定期的に管理している | (タ. 左記進捗管理の頻度 <input type="checkbox"/>) |

<凡例：選択肢> (セ、タ共通)

① 月1回以上
② 四半期に1回程度
③ 半期に1回程度
④ 1年に1回程度

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> チ. 担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している | <input type="checkbox"/> テ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている |
| <input type="checkbox"/> ツ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している | |

【事業の評価・改善段階】

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> ト. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している | <input type="checkbox"/> ニ. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している |
| <input type="checkbox"/> ナ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している | <input type="checkbox"/> ノ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している |

E. 効果検証

○議会による効果検証 【全員】

7. 議会による効果検証の有無、時期について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による効果検証の時期				
①実施した	H	30	年	9	月

<凡例：選択肢>

- ① 実施した ② 実施予定 ③ 実施しない（予定）

○外部組織による効果検証 【全員】

8. 外部組織による効果検証の時期、本事業の評価について、お聞かせください。

外部組織による効果検証の有無	外部組織による効果検証の時期				外部組織による本事業の評価	
①実施した	H	30	年	8	月	① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見

<凡例：選択肢>

- ① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見

○事業実施状況の見直し

9. 設問7または設問8で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

効果検証を通じた事業見直しの状況
②効果検証において「改善が必要」との指摘はあったものの、適切な改善が図られている

<凡例：選択肢>

- ① 効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
② 効果検証において「改善が必要」との指摘はあったものの、適切な改善が図られている
③ 効果検証において「改善が必要」との指摘はあったが、現状では適切な改善が図られていない

F. 事業を進める中での課題・苦労、及びそれに対する取組の修正・改善

10. 平成29年度の事業を進める中での課題・苦労について、お聞かせください。 【全員】

事業を進める中での課題・苦労の有無	②課題・苦労はほとんどなかった
-------------------	-----------------

<凡例：選択肢>

- ① 課題・苦労があった ② 課題・苦労はほとんどなかった ③ 課題・苦労は全くなかった

10-1. 設問10で「①課題・苦労があった」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から、特に苦労したことを最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦労したこと（3つまで）	

<凡例：選択肢>

- ① 事業推進体制の検討 ② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成 ③ ビジネスモデル・資金繰りの検討 ④ 事業実施場所（施設・設備）の検討 ⑤ 規制・許認可への対応 ⑥ 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成 ⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成 ⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成 ⑨ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった等）

※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「⑨その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記入ください。

10-2. 設問10-1を回答いただいた方のみ、お答えください。設問10-1の課題・苦労に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、その内容について、可能な範囲で具体的に記入ください。

注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、取組の修正・改善により取組を進めさせた点をお聞かせください。

--

11. 平成30年度以降も継続して事業を実施する団体のみ、お答えください。

平成29年度の事業実施・成果を踏まえて、平成30年度以降における取組の修正・改善について、可能な範囲で具体的に記入ください。

注）事業実施計画の申請時点での対比で、平成29年度事業成果を踏まえたPDCAによる事業改善の観点から、取組を修正・改善させる点をお聞かせください。

東北6市連携による運営体制の確立、東北絆まつりの開催と知名度向上、協賛金などの安定的な運営資金に確保に取り組み成果を上げている。次年度以降の継続開催に向け、開催場所の選定や関係機関との調整手法などを含めたノウハウを開催都市に引き継ぐ。

G. 今後の事業展開方針

12. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。 【全員】

今後の方針	①事業の継続（計画通りに事業を継続する）
-------	----------------------

<凡例：選択肢>

- ① 事業の継続（計画通りに事業を継続する） ② 事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる） ③ 事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った）） ④ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した）） ⑤ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

II. その他

○事例の自己推薦 【全員】

13. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、理由とともにお聞かせください。

事例の自己推薦	⑤特に推薦しない
「④その他の理由により推薦する」を選択した場合の推薦理由	

<凡例：選択肢>

- ① 計画を上回る大きな効果上げた事業として推薦する ② 課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する ③ 課題や苦労が他団体への示唆に富むため推薦する ④ その他の理由により推薦する ⑤ 特に推薦しない

○他の地方創生関係交付金の活用状況 【全員】

14. 平成28年または平成29年当初・推進交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関係交付金を活用していますか。（○はい/□でも）

- 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。 □ 平成27年補正・地方加速化交付金を活用した。
□ 平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。 □ 平成29年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。
○ 平成30年当初・地方創生推進交付金を活用している。 □ 平成28年または平成29年当初・推進交付金以外に地方創生関係交付金活用実績はない。

○ガイドライン、事例集の活用状況

15. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」の活用状況について、お聞かせください。 【全員】

注）本事業への活用に限らず、貴団体における地方創生事業全体に関する認識としてお答えください。

ガイドライン、事例集の活用状況	①活用している
-----------------	---------

<凡例：選択肢>

- ① 活用している ② 活用していない ③ ガイドライン、事例集の存在を知らなかった

15-1. 設問15で「①活用している」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から特に活用した項目を、お聞かせください。（○はい/□でも）

- 先駆性要素 □ KPIの設定 ○ 事業化プロセス(総論) ○ 事業化プロセス(各論) ○ 事例集

15-2. 設問15で「①活用している」と回答いただいた方のみ、お答えください。ガイドライン、事例集の活用方法について、お聞かせください。（○はい/□でも）

- 地方創生交付金事業のテーマ探いや計画策定にあたり参照している ○ 地方創生交付金事業の実施・運営にあたり参照している
□ 地方創生交付金事業以外の事業のテーマ探いや計画策定にあたり参照している ○ 地方創生交付金事業以外の事業の実施・運営にあたり参照している

○ガイドライン、事例集に関する意見・要望 【全員】

16. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」についてのご意見・ご要望がありましたら、お聞かせください。

--

以上で全て終了です。

地方創生推進交付金 事業実施報告（様式1）

○回答欄について

: 記述式 : プルダウン選択式 : 半角数字での記述式

都道府県名	岩手県	市町村名	盛岡市
コード	3201		

担当部署課名	商工観光部経済企画課・立地創業支援室	担当者氏名	吉田 慎哉
メールアドレス	keizai@city.morioka.iwate.jp	電話番号	3715

注) 都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）
注) コードは自動で表示（記載不要）。

※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。

I. 推進交付金事業の振り返り

A. 基礎情報

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマをお聞かせください。【全員】

事業名称	平成29年度 実績額 [単位: 円]	単独事業と広域事業の別	事業実施計画(申請)段階のテーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間	
広域連携による若者の地元定着応援プロジェクト	総額	市単	【働き方改革】若者雇用対策	横展開タイプ	H28年度	3年	
	うち国費						¥17,944,984
	うち単費						¥8,972,492

注) 推進交付金交付要綱 別紙様式 II 実績報告書で報告した金額（円単位）を記載。↑

注) 単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要）。

1-1. 推進交付金の対象経費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。【全員】

平成29年度の事業の 支出の内訳 [単位: 千円] ※概数で結構です※ ※「千円」単位でご記入下さい。										推進交付金 交付対象経費の 支出額(合計) [単位: 千円]	
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
								16,944	1,000	17,944	17,945

注) 支払い相手先業種別の内訳は、概数で結構です。（合計が、最右欄の推進交付金交付対象経費の支出額合計に概ね一致しているかご確認ください。）

注) 支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。

注) ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙」設問1（産業分類）シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。

B. KPIの設定・成果

○本事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認【全員】

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

※KPIが5つ以上ある場合には、右欄外の表（設問2追加記入欄）にご記入ください。

		KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4	KPI 5
ア. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称 ※事業実施計画を確認してご記入ください。	→	20歳から39歳までの人口移動数（人）3年間で77人減少	マッチング商談会参加事業所数（事業者）3年間で70社増加			
イ. KPI の分類 ※右記の凡例より選択ください。	→	④総合的なアウトカム	③交付金事業のアウトカム			
ウ. KPI の対象 ※単独事業の場合は必ず②となります。	→	②貴地方公共団体単独 として目指す水準	②貴地方公共団体単独 として目指す水準			
エ. KPI の意味付け	→	<凡例：選択肢> 注) 下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙」設問2（KPIの意味付け・分類）シートをご参照ください。 ① インput 交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間） ② アウトput 交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間） ③ 交付金事業のアウトカム 交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果 ④ 総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果				
エ. KPI の当初値	→	【注意】 設問ウにおいて、「①連携地方公共団体の総体」と回答した場合は、代表地方公共団体が否かによって以下の通り記載方法が異なります。 ・代表地方公共団体の場合：「貴地方公共団体としての実績値」ではなく、あくまで「連携地方公共団体総体としての実績値」をご記入ください。 ・代表地方公共団体以外の場合：当該KPIに関しては記載不要です。				
エ. KPI の当初値	→	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]
エ. KPI の当初値	→	-107 人	160 社			
エ. KPI の当初値	→	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月
エ. KPI の当初値	→	平成 26 年 12 月	平成 27 年 12 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
エ. KPI の当初値	→	平成28年度からの継続事業の場合のみ、自動表示されます。平成29年度新規事業の場合は「-」のままで結構です。				
エ. KPI の当初値	→	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]
エ. KPI の当初値	→	-521 人	195 社			
エ. KPI の当初値	→	【注意】 設問ウにおいて、「①連携地方公共団体の総体」と回答した場合は、代表地方公共団体が否かによって以下の通り記載方法が異なります。 ・代表地方公共団体の場合：「貴地方公共団体としての実績値」ではなく、あくまで「連携地方公共団体総体としての実績値」をご記入ください。 ・代表地方公共団体以外の場合：当該KPIに関しては記載不要です。				
エ. KPI の当初値	→	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]
エ. KPI の当初値	→	37 人	10 社			
エ. KPI の当初値	→	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]
エ. KPI の当初値	→	20 人	30 社			
エ. KPI の当初値	→	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]
エ. KPI の当初値	→	57 人	40 社			
エ. KPI の当初値	→	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]
エ. KPI の当初値	→	77 人	70 社			
エ. KPI の当初値	→	目標年月	目標年月	目標年月	目標年月	目標年月
エ. KPI の当初値	→	平成 31 年 3 月	平成 31 年 3 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
エ. KPI の当初値	→	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。				
エ. KPI の当初値	→	コ. 備考欄				

【注意】設問において、「①連携地方公共団体の総体」と回答した場合は、代表地方公共団体が否かによって以下の通り記載方法が異なります。
 ・代表地方公共団体の場合：「貴地方公共団体としての実績値」ではなく、あくまで「連携地方公共団体総体としての実績値」をご記入ください。
 ・代表地方公共団体以外の場合：当該KPIに関しては記載不要です。

実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]
-414	人	35	社						
-383	人	52	社						
計測年月									
平成 30 年 3 月		平成 30 年 3 月		平成 年 月		平成 年 月		平成 年 月	
目標値に対する達成度合い									
## %	④目標値の達成は5割未満	173 %	①目標値を達成	## %		## %		## %	

実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。

セ. 備考欄									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

（目標値未達の場合のみ）実績値累計の目標未達理由
 ※設問の「目標値に対する達成度合い」の回答結果を踏まえて、目標値未達の場合のみご記入ください。

ソ. 最も影響の大きい理由	③その他								
タ. 次に影響の大きい理由									

<凡例：選択肢> ① 外的要因 ② 計画不適切 ③ その他 ④ 不明 ⑤ 事業未実施

「③その他」を選択した場合は、その内容をご記入ください。
 大都市圏との雇用の待遇や生活の利便性の格差が大きい

2-1. ご記入いただいたKPIの内、本事業において代表的なKPIと考えるKPIをお選びください。（最大3つまで） ※上記左から、KPI 1、KPI 2、KPI 3、の順で並んでいます。

代表的KPI		
KPI 1	KPI 2	

○交付金事業の地方創生への効果 【全員】

3. 設問2の「目標値に対する達成度合い」の回答結果を踏まえて総合的にご判断の上で、本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。

事業効果
③地方創生に効果があった

<凡例：選択肢>

① 地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

C. 自立性担保の進捗

○自立化の進捗状況

4. 実施計画をご覧ください。

「先駆性に係る取組」の「(1)自立性」の「3～5年以内の自立化の見込み」で回答した選択肢をお選び下さい。

実施計画に記載された自立化の見込み
②あり（地方公共団体の一般財源による負担）

注）横展開タイプ、隘路打開タイプでは、選択肢②における「地方公共団体の一般財源による負担」に、事業収入や会員からの収入などのほかにも、行革努力による一般財源の捻出などが含まれます。

<凡例：選択肢>

① あり（自主財源による自立）
② あり（地方公共団体の一般財源による負担）
③ なし

4-1. 設問4で「あり（①もしくは②）」と回答いただいた方のみ、お答えください。

実施計画に記載された自立化の見込みは、当初の見込みどおりに進捗していますか。

平成29年度事業を踏まえた自立化の進捗
③見込みを下回って自主財源等確保

<凡例：選択肢>

① 見込みを上回って自主財源等確保
② 見込みどおり自主財源等確保
③ 見込みを下回って自主財源等確保
④ 自主財源等確保の目処はたっていない

○自立化の課題 【全員】

5. 平成29年度事業を踏まえて、取組みの自立化に向けて課題と感じていらっしゃることを、可能な範囲で具体的に記入ください。

（観点の例：収入・財源の確保、ビジネスモデル、事業推進体制、技術・ノウハウを有する人材など）

マッチング商談会については、収入確保の手法の確立に至っておらず、事業推進体制の構築に向けて課題がある。

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目 【全員】

6. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、お聞かせください。（〇はいつでも）

注）各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論-Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

- ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している
- イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている
- ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している
- エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している
- オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署や様々な分野の民間企業と連携している
- カ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している
- キ. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している
- ク. 関係者の役割・責任について明確化している

【事業の具体化段階】

- ケ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している
- コ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている
- サ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している
- シ. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している

【事業の実施・継続段階】

- ス. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている
 - ソ. KPIの進捗について定期的に管理している
- （セ. 左記コミュニケーションの頻度 ）
 （タ. 左記進捗管理の頻度 ）

<凡例：選択肢>（セ、タ共通）

① 月1回以上
② 四半期に1回程度
③ 半期に1回程度
④ 1年に1回程度

- チ. 担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している
- ツ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している
- テ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている

【事業の評価・改善段階】

- ト. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している
- ナ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している
- ニ. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している
- ノ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している

E. 効果検証

○議会による効果検証 【全員】

7. 議会による効果検証の有無、時期について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による効果検証の時期
①実施した	H 30 年 9 月

<凡例：選択肢>

- ① 実施した ② 実施予定 ③ 実施しない（予定）

○外部組織による効果検証 【全員】

8. 外部組織による効果検証の時期、本事業の評価について、お聞かせください。

外部組織による効果検証の有無	外部組織による効果検証の時期	外部組織による本事業の評価
①実施した	H 30 年 8 月	① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見

<凡例：選択肢>

- ① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見

○事業実施状況の見直し

9. 設問7または設問8で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

効果検証を通じた事業見直しの状況
②効果検証において「改善が必要」との指摘はあったものの、適切な改善が図られている

<凡例：選択肢>

- ① 効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
② 効果検証において「改善が必要」との指摘はあったものの、適切な改善が図られている
③ 効果検証において「改善が必要」との指摘はあったが、現状では適切な改善が図られていない

F. 事業を進める中での課題・苦労、及びそれに対する取組の修正・改善

10. 平成29年度の事業を進める中での課題・苦労について、お聞かせください。 【全員】

事業を進める中での課題・苦労の有無	①課題・苦労があった

<凡例：選択肢>

- ① 課題・苦労があった ② 課題・苦労はほとんどなかった ③ 課題・苦労は全くなかった

10-1. 設問10で「①課題・苦労があった」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から、特に苦労したことを最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦労したこと（3つまで）	①事業推進体制の検討 ⑨その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）

<凡例：選択肢>

- ① 事業推進体制の検討 ⑥ 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成 ⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
③ ビジネスモデル・資金繰りの検討 ⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成
④ 事業実施場所（施設・設備）の検討 ⑨ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）
⑤ 規制・許認可への対応 ※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「⑨その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。

マッチング商談会における、新規参加事業者の獲得

10-2. 設問10-1を回答いただいた方のみ、お答えください。設問10-1の課題・苦労に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、その内容について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、取組の事中（平成29年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

・金融機関や同業者組合等を通じて参加事業者の募集を行った。 ・参加事業者のニーズに対する業種への声がけを積極的に行った。

11. 平成30年度以降も継続して事業を実施する団体のみ、お答えください。

平成29年度の事業実施・成果を踏まえて、平成30年度以降における取組の修正・改善について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

注）事業実施計画の申請時点での対比で、平成29年度事業成果を踏まえたPDCAによる事業改善の観点から、取組を修正・改善させる点をお聞かせください。

マッチング商談会について、各回ごとにテーマ（みどころ）を設定し、開催時期を年度初頭に事業者へ告知することで、事業者が参加しやすい環境を作る。
--

G. 今後の事業展開方針

12. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。 【全員】

今後の方針	①事業の継続（計画通りに事業を継続する）

<凡例：選択肢>

- ① 事業の継続（計画通りに事業を継続する） ④ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
② 事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる） ⑤ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））
③ 事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））

II. その他

○事例の自己推薦 【全員】

13. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、理由とともにお聞かせください。

事例の自己推薦	⑤特に推薦しない
「④その他の理由により推薦する」を選択した場合の推薦理由	

<凡例：選択肢>

- ① 計画を上回る大きな効果上げた事業として推薦する
② 課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する
③ 課題や苦労が他団体への示唆に富むため推薦する
④ その他の理由により推薦する
⑤ 特に推薦しない

○他の地方創生関係交付金の活用状況 【全員】

14. 平成28年または平成29年当初・推進交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関係交付金を活用していますか。（○はい/□でも）

- 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。 平成27年補正・地方加速化交付金を活用した。
 平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。 平成29年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。
 平成30年当初・地方創生推進交付金を活用している。 平成28年または平成29年当初・推進交付金以外に地方創生関係交付金活用実績はない。

○ガイドライン、事例集の活用状況

15. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」の活用状況について、お聞かせください。 【全員】

注）本事業への活用に限らず、貴団体における地方創生事業全体に関する認識としてお答えください。

ガイドライン、事例集の活用状況	②活用していない

<凡例：選択肢>

- ① 活用している ② 活用していない ③ ガイドライン、事例集の存在を知らなかった

15-1. 設問15で「①活用している」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から特に活用した項目を、お聞かせください。（○はい/□でも）

- 先駆性要素 KPIの設定 事業化プロセス(総論) 事業化プロセス(各論) 事例集

15-2. 設問15で「①活用している」と回答いただいた方のみ、お答えください。ガイドライン、事例集の活用方法について、お聞かせください。（○はい/□でも）

- 地方創生交付金事業のテーマ探いや計画策定にあたり参照している 地方創生交付金事業の実施・運営にあたり参照している
 地方創生交付金事業以外の事業のテーマ探いや計画策定にあたり参照している 地方創生交付金事業以外の事業の実施・運営にあたり参照している

○ガイドライン、事例集に関する意見・要望 【全員】

16. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」についてのご意見・ご要望がありましたら、お聞かせください。

--

以上で全て終了です。

地方創生推進交付金 事業実施報告（様式1）

○回答欄について

: 記述式

: プルダウン選択式

: 半角数字での記述式

都道府県名	岩手県	市町村名	盛岡市
コード	3201		

担当部署課名	子ども未来部子ども青少年課	担当者氏名	加藤 勝
メールアドレス	kodomo@city.morioka.iwate.jp	電話番号	019-613-8356

注) 都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）
注) コードは自動で表示（記載不要）。

※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。

I. 推進交付金事業の振り返り

A. 基礎情報

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマをお聞かせください。【全員】

事業名称	平成29年度 実績額 [単位: 円]	単独事業と広域事業の別	事業実施計画(申請)段階のテーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間	
盛岡市働き方改革等推進事業	総額	市単	【働き方改革】ワークライフバランスの実現等	横展開タイプ	H29年度	3年	
	うち国費						¥13,289,721
	うち単費						¥6,644,860

注) 推進交付金交付要綱 別紙様式 II 実績報告書で報告した金額（円単位）を記載。↑

注) 単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要）。

1-1. 推進交付金の対象経費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。【全員】

平成29年度の事業の 支出の内訳 [単位: 千円] ※概数で結構です※ ※「千円」単位でご記入下さい。											推進交付金 交付対象経費の 支出額(合計) [単位: 千円]
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
				78	81			13,109	22	13,290	13,290

注) 支払い相手先業種別の内訳は、概数で結構です。（合計が、最右欄の推進交付金交付対象経費の支出額合計に概ね一致しているかご確認ください。）

注) 支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。

注) ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙」設問1（産業分類）シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。

B. KPIの設定・成果

○本事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認【全員】

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

※KPIが5つ以上ある場合には、右欄外の表（設問2追加記入欄）にご記入ください。

		KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4	KPI 5
ア. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称 ※事業実施計画を確認してご記入ください。	→	い. 働き方改革推進運動エンタープライズ企業のうち盛岡市内にある企業数（社）	ろ. 高校生を対象とした地域福祉課題解決プログラムへのボランティア従事者を含む参加者数	こ. この事業を通して、地域の支え合い活動として新たに実践された事業数（件）		
イ. KPI の分類 ※右記の凡例より選択ください。	→	④総合的なアウトカム	②アウトプット	②アウトプット		
ウ. KPI の対象 ※単独事業の場合は必ず②となります。	→	②貴地方公共団体単独 として目指す水準	②貴地方公共団体単独 として目指す水準	②貴地方公共団体単独 として目指す水準		
エ. KPI の意味付け	→	<凡例：選択肢> 注) 下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙」設問2（KPIの意味付け・分類）シートをご参照ください。 ① インput 交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間） ② アウトプット 交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間） ③ 交付金事業のアウトカム 交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果 ④ 総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果				
エ. KPI の当初値	→	【注意】 設問ウにおいて、「①連携地方公共団体の総体」と回答した場合は、代表地方公共団体か否かによって以下の通り記載方法が異なります。 ・代表地方公共団体の場合：「貴地方公共団体としての実績値」ではなく、あくまで「連携地方公共団体総体としての実績値」をご記入ください。 ・代表地方公共団体以外の場合：当該KPIに関しては記載不要です。				
エ. KPI の当初値	→	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]
エ. KPI の当初値	→	44 社	0 人	0 件		
エ. KPI の当初値	→	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月
エ. KPI の当初値	→	平成 29 年 4 月	平成 29 年 4 月	平成 29 年 4 月	平成 年 月	平成 年 月
エ. KPI の当初値	→	平成28年度からの継続事業の場合のみ、自動表示されます。平成29年度新規事業の場合は「-」のままで結構です。				
エ. KPI の当初値	→	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]
エ. KPI の当初値	→	- 社	- 人	- 件	-	-
エ. KPI の当初値	→	【注意】 設問ウにおいて、「①連携地方公共団体の総体」と回答した場合は、代表地方公共団体か否かによって以下の通り記載方法が異なります。 ・代表地方公共団体の場合：「貴地方公共団体としての実績値」ではなく、あくまで「連携地方公共団体総体としての実績値」をご記入ください。 ・代表地方公共団体以外の場合：当該KPIに関しては記載不要です。				
エ. KPI の当初値	→	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]
エ. KPI の当初値	→					
エ. KPI の当初値	→	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]
エ. KPI の当初値	→	50 社	30 人	2 件		
エ. KPI の当初値	→	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]
エ. KPI の当初値	→	50 社	30 人	2 件		
エ. KPI の当初値	→	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]
エ. KPI の当初値	→	150 社	150 人	10 件		
エ. KPI の当初値	→	目標年月	目標年月	目標年月	目標年月	目標年月
エ. KPI の当初値	→	平成 32 年 3 月	平成 32 年 3 月	平成 32 年 3 月	平成 年 月	平成 年 月
エ. KPI の当初値	→	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。				
エ. KPI の当初値	→	備考欄				

【注意】設問1において、「①連携地方公共団体の総体」と回答した場合は、代表地方公共団体が否かによって以下の通り記載方法が異なります。
 ・代表地方公共団体の場合：「貴地方公共団体としての実績値」ではなく、あくまで「連携地方公共団体総体としての実績値」をご記入ください。
 ・代表地方公共団体以外の場合：当該KPIに関しては記載不要です。

事業終了時点での、KPIの実績値	(継続事業のみ) サ. 平成28年度の事業実施による実績値	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	
			社		人		件					
	シ. 平成29年度の事業実施による実績値 ※達成度合いは、設問4の目標値に対する達成度合いが自動表示されます。目標値や実績値を半角数字で記入出来ない場合は、プルダウンで選択ください。	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	
		18	社	39	人	1	件					
	計測年月	平成	30	年	4	月	平成	30	年	4	月	
目標値に対する達成度合い	36%	④目標値の達成は5割未満	130%	①目標値を達成	50%	③目標値の5割以上達成	##%		##%			
ス. 平成29年度の事業終了時点の実績値累計 ※達成度合いは、設問4の目標値に対する達成度合いが自動表示されます。目標値や実績値を半角数字で記入出来ない場合は、プルダウンで選択ください。	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]	実績値(増分)	[単位]		
	18	社	39	人	1	件						
目標値に対する達成度合い	36%	④目標値の達成は5割未満	130%	①目標値を達成	50%	③目標値の5割以上達成	##%		##%			
セ. 備考欄	実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。											
(目標値未達の場合のみ)実績値累計の目標未達理由 ※設問4の「目標値に対する達成度合い」の回答結果を踏まえて、目標値未達の場合のみご記入ください。	ソ. 最も影響の大きい理由	①外的要因		②計画不適切								
	タ. 次に影響の大きい理由	④不明		③その他								
		<凡例：選択肢> ① 外的要因 ② 計画不適切 ③ その他 ④ 不明 ⑤ 事業未実施 「③その他」を選択した場合は、その内容をご記入ください。 事業開始時期の遅れ										

2-1. ご記入いただいたKPIの内、本事業において代表的なKPIと考えるKPIをお選びください。(最大3つまで) ※上記左から、KPI 1、KPI 2、KPI 3、の順で並んでいます。

代表的KPI		
KPI 1	KPI 2	KPI 3

○交付金事業の地方創生への効果 【全員】

3. 設問2の「目標値に対する達成度合い」の回答結果を踏まえて総合的にご判断の上で、本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。

事業効果
③地方創生に効果があった

<凡例：選択肢>

① 地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

C. 自立性担保の進捗

○自立化の進捗状況

4. 実施計画をご覧ください。

「先駆性に係る取組」の「(1)自立性」の「3~5年以内の自立化の見込み」で回答した選択肢をお選び下さい。

実施計画に記載された自立化の見込み
②あり(地方公共団体の一般財源による負担)

注) 横展開タイプ、隘路打開タイプでは、選択肢②における「地方公共団体の一般財源による負担」に、事業収入や会員からの収入などのほかにも、行革努力による一般財源の捻出などが含まれます。

<凡例：選択肢>

① あり(自主財源による自立)
② あり(地方公共団体の一般財源による負担)
③ なし

4-1. 設問4で「あり(①もしくは②)」と回答いただいた方のみ、お答えください。

実施計画に記載された自立化の見込みは、当初の見込みどおりに進捗していますか。

平成29年度事業を踏まえた自立化の進捗
④自主財源等確保の目処はたっていない

<凡例：選択肢>

① 見込みを上回って自主財源等確保
② 見込みどおり自主財源等確保
③ 見込みを下回って自主財源等確保
④ 自主財源等確保の目処はたっていない

○自立化の課題 【全員】

5. 平成29年度事業を踏まえて、取組みの自立化に向けて課題と感じていらっしゃることを、可能な範囲で具体的に記入ください。

(観点の例：収入・財源の確保、ビジネスモデル、事業推進体制、技術・ノウハウを有する人材など)

・ワークライフバランスの推進において中心的な役割を担う企業の育成 ・市民が提案、企画する事業のボランティアの参加促進における担い手の確保、ふるさと納税を含む寄付金などによる財源の確保
--

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目 【全員】

6. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、お聞かせください。(〇はいつでも)

注) 各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論-Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

- ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している
- イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている
- ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している
- エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している
- オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署や様々な分野の民間企業と連携している
- カ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している
- キ. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している
- ク. 関係者の役割・責任について明確化している

【事業の具体化段階】

- ケ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している
- コ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている
- サ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している
- シ. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している

【事業の実施・継続段階】

- ス. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている (セ. 左記コミュニケーションの頻度)
- ソ. KPIの進捗について定期的に管理している (タ. 左記進捗管理の頻度)

<凡例：選択肢> (セ、タ共通)

① 月1回以上
② 四半期に1回程度
③ 半期に1回程度
④ 1年に1回程度

- チ. 担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している
- テ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている
- ツ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している

【事業の評価・改善段階】

- ト. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している
- ニ. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している
- ナ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している
- ノ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している

E. 効果検証

○議会による効果検証 【全員】

7. 議会による効果検証の有無、時期について、お聞かせください。

Table with 2 columns: 議会による効果検証の有無, 議会による効果検証の時期. Includes selection box for '①実施した' and date 'H 30 年 9 月'.

<凡例：選択肢>

- ① 実施した ② 実施予定 ③ 実施しない（予定）

○外部組織による効果検証 【全員】

8. 外部組織による効果検証の時期、本事業の評価について、お聞かせください。

Table with 3 columns: 外部組織による効果検証の有無, 外部組織による効果検証の時期, 外部組織による本事業の評価. Includes selection box for '①実施した' and date 'H 30 年 8 月', and evaluation box '① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見'.

<凡例：選択肢>

- ① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見 ② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見

○事業実施状況の見直し

9. 設問7または設問8で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

Table with 2 columns: 効果検証を通じた事業見直しの状況. Includes selection box for '②効果検証において「改善が必要」との指摘はあったものの、適切な改善が図られている'.

<凡例：選択肢>

- ① 効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている ② 効果検証において「改善が必要」との指摘はあったものの、適切な改善が図られている ③ 効果検証において「改善が必要」との指摘はあったが、現状では適切な改善が図られていない

F. 事業を進める中での課題・苦労、及びそれに対する取組の修正・改善

10. 平成29年度の事業を進める中での課題・苦労について、お聞かせください。【全員】

Table with 2 columns: 事業を進める中での課題・苦労の有無, ①課題・苦労があった

<凡例：選択肢>

- ① 課題・苦労があった ② 課題・苦労はほとんどなかった ③ 課題・苦労は全くなかった

10-1. 設問10で「①課題・苦労があった」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から、特に苦労したことを最大で3つまで、お聞かせください。

Table with 2 columns: 特に苦労したこと（3つまで）, ⑨その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった等）, ⑦庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成, ④事業実施場所（施設・設備）の検討

<凡例：選択肢>

- ① 事業推進体制の検討 ② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成 ③ ビジネスモデル・資金繰りの検討 ④ 事業実施場所（施設・設備）の検討 ⑤ 規制・許認可への対応 ⑥ 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成 ⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成 ⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成 ⑨ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった等） ※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「⑨その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。

ワークライフバランス関連セミナーなどへの参加企業の掘り起こしが思うように進まなかった。

10-2. 設問10-1を回答いただいた方のみ、お答えください。設問10-1の課題・苦労に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、その内容について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、取組の途中（平成29年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

高校生向け地域福祉課題解決プログラムにおいて、県立高校との連携により事業を実施したが、高校との調整を別事業を同校で実施していた庁内他部署で一括して行ったことで調整が円滑に進んだ。

11. 平成30年度以降も継続して事業を実施する団体のみ、お答えください。

平成29年度の事業実施・成果を踏まえて、平成30年度以降における取組の修正・改善について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

注）事業実施計画の申請時点での対比で、平成29年度事業成果を踏まえたPDCAによる事業改善の観点から、取組を修正・改善させる点をお聞かせください。

ワークライフバランスの推進において、強い関心を持つ企業はひとり本市主催の講座等を受講したものと認められることから、平成30年度は、公募によって設定したモデル企業に対して個別にコンサルティングを実施し、中心的役割を果たすことができるリーディング企業を育成するとともに、報告会の開催等により、モデル企業の取組成果や知見を市内企業等に広く共有することとした。
・高校生向け地域課題解決プログラムにおいて、単独の学校における人材育成で一定の成果があったことから、対象校を複数に増やし受講生の増員を目指す。
・市民が提案、企画する事業のボランティアの参加促進においては、29年度は住民の意識調査で事業が終了したが、最終年度の目標であるボランティアセンター・市民活動センターの拠点機能の整備に向けて、30年度はボランティアメニュー

G. 今後の事業展開方針

12. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。【全員】

Table with 2 columns: 今後の方針, ①事業の継続（計画通りに事業を継続する）

<凡例：選択肢>

- ① 事業の継続（計画通りに事業を継続する） ② 事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる） ③ 事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った）） ④ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した）） ⑤ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

II. その他

○事例の自己推薦 【全員】

13. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、理由とともにお聞かせください。

Table with 2 columns: 事例の自己推薦, ②課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する. Includes selection box for '④その他の理由により推薦する' and '選択した場合の推薦理由'.

<凡例：選択肢>

- ① 計画を上回る大きな効果を上げた事業として推薦する ② 課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する ③ 課題や苦労が他団体への示唆に富むため推薦する ④ その他の理由により推薦する ⑤ 特に推薦しない

○他の地方創生関係交付金の活用状況 【全員】

14. 平成28年または平成29年当初・推進交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関係交付金を活用していますか。（○はい/□でも）

- 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。 ○平成27年補正・地方加速化交付金を活用した。 ○平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。 ○平成29年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。 ○平成30年当初・地方創生推進交付金を活用している。 ○平成28年または平成29年当初・推進交付金以外に地方創生関係交付金活用実績はない。

○ガイドライン、事例集の活用状況

15. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」の活用状況について、お聞かせください。【全員】

注）本事業への活用に限らず、貴団体における地方創生事業全体に関する認識としてお答えください。

Table with 2 columns: ガイドライン、事例集の活用状況, ①活用している

<凡例：選択肢>

- ① 活用している ② 活用していない ③ ガイドライン、事例集の存在を知らなかった

15-1. 設問15で「①活用している」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から特に活用した項目を、お聞かせください。（○はい/□でも）

- 先駆性要素 ○KPIの設定 ○事業化プロセス(総論) ○事業化プロセス(各論) ○事例集

15-2. 設問15で「①活用している」と回答いただいた方のみ、お答えください。ガイドライン、事例集の活用方法について、お聞かせください。（○はい/□でも）

- 地方創生交付金事業のテーマ探いや計画策定にあたり参照している ○地方創生交付金事業の実施・運営にあたり参照している ○地方創生交付金事業以外の事業のテーマ探いや計画策定にあたり参照している ○地方創生交付金事業以外の事業の実施・運営にあたり参照している

○ガイドライン、事例集に関する意見・要望 【全員】

16. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」についてのご意見・ご要望がありましたら、お聞かせください。

Empty text box for providing comments or requests.

以上で全て終了です。